

決算特別委員会

4日間にわたり審査を行い、多岐にわたる質疑が行われ、3名による討論ののち採決されました。令和6年度立川市一般会計歳入歳出決算は退席者1名を除く全会一致で、特別会計介護保険事業歳入歳出決算は賛成多数で、その他の特別会計決算、下水道事業会計決算について全会一致で認定すべきものと決しました。

令和6年度の一般会計の決算額は、前年度と比べると、歳入は1.6%増の966億2千万円、歳出は2.7%減の919億2千万円です。



若木 早苗
委員長

◎…委員長 ○…副委員長

◎若木 早苗	○原 ゆき	○伊藤 幸秀	永元 香子
あべ みさ	山本 洋輔	いしとびかおり	高畠 奈美
桑川 敏男	江口 元気	頭山 太郎	瀬 順弘
大沢 純一	門倉 正子	わたなべ忠司	浅川 修一
中町 聡	中山 ひと美	高口 靖彦	山本 みちよ

(議長、副議長、監査委員、決算総括質疑を行った議員を除く全議員)

本会議において行われた決算総括質疑

決算を迎えた市長の見解は 物価高騰対策の内容と決算額は



上條 彰一 (日本共産党)

問 今回の決算は、酒井市長が就任されて初めて編成した通年予算の決算です。市民に寄り添うという政治姿勢で予算編成をしたと説明がされていましたが、決算を迎えてどのような見解をお持ちでしょうか。

答 学校給食の無償化、補聴器購入費の助成、PFASの市独自調査等、多くの公約事業を実施したほか、時宜を捉えた物価高対策等を講じました。公約の達成に向けて道筋をつけることができたと考えています。

問 物価高騰に対してさまざまな提案に応じていただき、市民の暮らしや市内業者の営業を守る対策や支援が行われたことを評価します。支援の内容と規模、かけられた総額と評価も併せてお示しください。

答 住民税非課税世帯への物価高騰対応重点支援給付金等の給付や事業者への支援金等の給付を行い、令和6年度中の物価高への対応は約24億円の規模で行い市民生活や事業継続の下支えになったと考えています。

決算特別委員会が出た主な質疑項目

一般会計

議会費	・議会インターネット中継
総務費	・不在者投票 ・人事管理関連事務 ・多文化共生推進事務 ・自治会等への支援事業
民生費	・ひとり親支援 ・地域見守り関連事業 ・生活困窮者自立支援事業 ・障害者の移動支援
衛生費	・ごみ収集事業 ・がん患者のアピアランスケア助成事業 ・潜在看護師再教育・就職支援事業
労働費	・若年者就労支援事業 ・アクティブシニア就労支援事業
農林費	・農地バンク ・体験型市民農園整備事業
商工費	・経営改善緊急支援事業 ・創業支援事業
土木費	・景観行政関連事務 ・民間住宅耐震化推進 ・空家等対策事業
消防費	・避難所の暑さ対策 ・消防団の運営 ・市民防災組織支援事業
教育費	・屋外体育施設管理運営 ・少年団体リーダー研修事業 ・文化財保護事業

特別会計

国民健康保険事業会計	・特定検診事業
介護保険事業会計	・認知症施策推進事業 ・国庫補助金の調整交付金

公営企業会計

下水道事業会計	・下水道管理の課題
---------	-----------

その他の主な質問項目 ▷情報提供や声を聞くこと ▷気候危機打開の取り組み ▷震災対策 ▷PFAS対策 ▷保育の充実 ▷子どもたちを応援する施策 ▷国民健康保険 ▷介護保険 ▷ジェンダー平等 ▷契約の改善

用語解説	会計の種類
一般会計	市税などを財源として、福祉や教育、文化、公共事業など行政運営の基本的な経費を計上している会計。
特別会計	保険料や利用料など独自の収入をもって特定の支出に充てるため、一般会計から切り離して、その収入、支出を経理する会計。本市には、 競輪事業、国民健康保険事業、駐車場事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業 の5つの特別会計がある。
公営企業会計	企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営すべき事業として定めた会計。民間企業のように貸借対照表や損益計算書などの財務諸表を作成し、経営状況を把握することができる。本市では、 下水道事業 が該当する。

用語解説	決算総括質疑
総括質疑とは、議会の会議に付する案件を一括の議題とし、議題とされた全事件に対する疑義を同一議員がまとめて述べ、議案等提出者からの答弁を求める質疑方法。 立川市議会では、質疑時間は答弁を含め1時間以内としている。	

一般会計決算に対する意見（討論より抜粋）

公明党

賛成

産後ケア事業のアウトリーチ型導入、ストマ用装具の給付基準額引上げなど、公明党が強く提案し、求めてきた政策が実現し、市民の暮らしに寄り添う支援が前進したことを高く評価。今後取り組むべき多岐にわたる課題に対し、健全で持続可能な財政基盤を確保しながら、未来へと希望をつなぐ市政運営を強く期待する。

日本共産党

賛成

小学校給食と中学校給食の無償化のほか、多くの物価高騰対策に取り組んだことを高く評価。今後は障害者移動支援で不足しているヘルパーを養成する取り組みや、公共施設の再編、個別計画への丁寧な対応を求める。

立憲ネット 緑たちかわ

賛成

給食無償化や産後ケアの充実、認知症施策等、市民の暮らしに寄り添う取り組みを高く評価。公共施設やインフラ整備は今後の課題とし、事業の効果を検証しながら、次世代に負担を残さない市政を進めることを求める。